

平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 27 年 2 月 12 日
閣 議 決 定〕

1. 平成 26 年度の経済動向

平成 26 年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質 GDP 成長率がマイナスとなった。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないことなどがあると考えられる。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成 26 年 12 月 27 日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（以下「緊急経済対策」という。）¹を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、好循環が進展する中で、消費税率の引上げの影響もあって前年度よりも高い伸びとなっているが、原油価格の低下等により物価上昇のテンポは若干緩やかとなり、消費者物価（総合）は 3.2%程度の上昇と見込まれる。

この結果、平成 26 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率はマイナス 0.5%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 1.7%程度と見込まれる。

2. 平成 27 年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進することにより、経済の好循環を確かなものとする。このため、政労使の合意を踏まえた取組や成長戦略を着実に実行することにより、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、経済の好循

¹ 平成 26 年 12 月 27 日 閣議決定

環の更なる拡大を実現するとともに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って「緊急経済対策」を実施し、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていく。

また、強い経済の実現による税収の増加等と、聖域なき徹底的な歳出削減を一層加速させることにより、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという好循環を作り出す。このため、平成 27 年度予算において、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策に重点化を図る。平成 27 年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対 GDP 比半減目標の達成が見込まれる中で、引き続き、デフレ脱却、経済再生への取組を進めるとともに、財政健全化の旗を降ろすことなく、国と地方を合わせた基礎的財政収支を 2020 年度（平成 32 年度）までに黒字化するという目標を堅持する。平成 27 年度予算等を踏まえて、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、2020 年度（平成 32 年度）の黒字化目標の達成に向けた具体的な計画を平成 27 年の夏までに策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

3. 平成 27 年度の経済見通し

平成 27 年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など、「2. 平成 27 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

物価については、原油価格低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価上昇率は 1.4%程度となり、GDP デフレーターも上昇が見込まれるなど、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

この結果、平成 27 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.7%程度と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。

①実質国内総生産（実質GDP）

（i）民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善や「緊急経済対策」の効果等により、緩やかな増加に転じる（対前年度比 2.0%程度の増）。

（ii）民間住宅投資

雇用・所得環境の改善に加え、住宅関係の政策効果等により、緩やかに持ち直す（対前年度比 1.5%程度の増）。

（iii）民間企業設備投資

輸出や生産の増加、企業収益の改善や政策効果等により、引き続き増加する（対前年度比 5.3%程度の増）。

（iv）政府支出

「緊急経済対策」の実施や社会保障関係費等の増加はあるものの、過去の経済対策の実施が進んだこと等もあり、前年度を下回る（対前年度比 2.1%程度の減）。

（v）外需

世界経済が緩やかに回復していくことから増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 0.1%程度）。

②実質国民総所得（実質GNI）

交易条件の改善や海外からの所得の増加により、実質国民総所得（実質GNI）は実質GDP成長率を上回る伸びとなる（対前年度比 2.1%程度の増）。

③労働・雇用

雇用環境が改善する中で、女性を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加する（対前年度比 0.3%程度の増）。完全失業率はほぼ横ばいで推移する（3.5%程度）。

④鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から増加する（対前年度比 2.7%程度の増）。

⑤物価

原油価格低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価（総合）上昇率は 1.4%程度となる。GDPデフレーターは交易条件の改善もあり上昇する（対前年度比 1.2%程度の上昇）。

⑥国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加や、交易条件の改善等により、貿易収支の赤字は縮小し、経常収支黒字は増加する（経常収支対名目GDP比2.0%程度）。

- (注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- (注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(別添)

主要経済指標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.8	2.1	1.7	▲ 0.5	2.7	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	2.7	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	2.8	2.0
民間住宅	15.9	14.6	14.9	12.5	9.3	▲ 7.8	▲ 10.7	1.9	1.5
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	4.9	4.0	2.2	1.2	5.3	5.3
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.5	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
政府支出	122.4	126.8	124.5	3.3	3.2	3.7	1.3	▲ 1.9	▲ 2.1
政府最終消費支出	98.8	101.9	103.1	1.3	1.6	3.1	0.9	1.2	1.0
公的固定資本形成	23.6	24.9	21.4	12.4	10.3	5.8	2.4	▲ 14.2	▲ 15.0
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	13.6	4.7	9.0	6.0	7.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	18.7	6.7	5.1	2.5	2.8	3.9
内需寄与度				3.0	2.6	1.2	▲ 1.0	2.0	1.4
民間寄与度				2.2	1.8	0.3	▲ 1.3	2.5	2.0
公需寄与度				0.8	0.8	0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6
外需寄与度				▲ 1.2	▲ 0.5	0.5	0.5	0.8	0.1
国民所得	362.1	367.6	376.7	2.9		1.5		2.5	
雇用者報酬	248.3	253.4	259.7	1.0		2.1		2.5	
財産所得	23.1	23.4	23.9			1.4		2.4	
企業所得	90.7	90.8	93.1	7.3		0.2		2.5	
国民総所得	501.1	511.7	526.9	2.3	2.0	2.1	▲ 0.2	3.0	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,578	6,589	6,596	0.3		0.2		0.1	
就業者数	6,322	6,354	6,364	0.7		0.5		0.2	
雇用者数	5,564	5,601	5,617	1.0		0.7		0.3	
完全失業率	%	%程度	%程度	3.9		3.6		3.5	
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.2	▲ 0.5	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.9	3.1	▲ 1.0						
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.3	2.2	1.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 14.4	▲ 11.7	▲ 8.2						
貿易収支	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 4.8						
輸出	69.8	74.5	80.9	12.2		6.8		8.6	
輸入	80.8	82.8	85.7	19.7		2.5		3.5	
経常収支	0.8	5.1	10.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	0.2		1.0		2.0	

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.8%程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

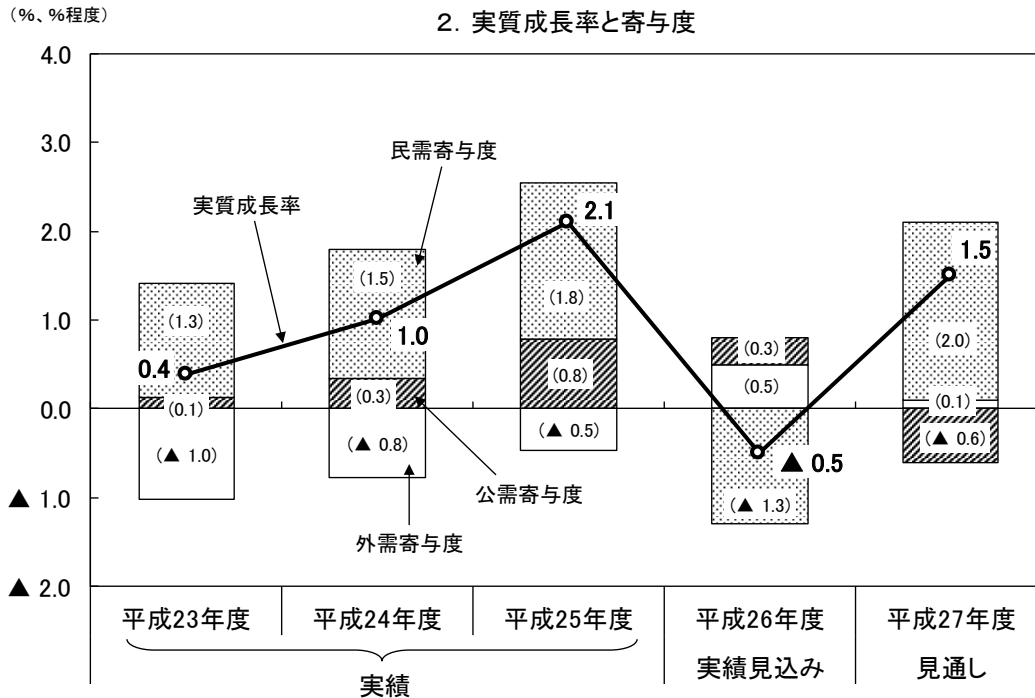
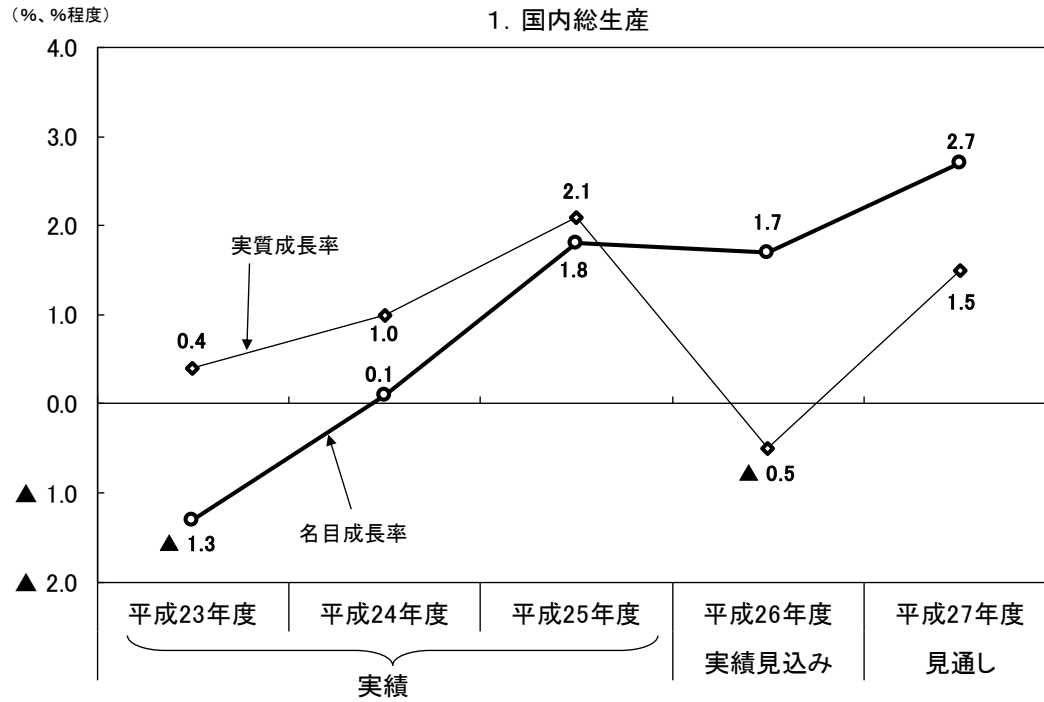
	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	3.0	3.1	3.6
円相場(円/ドル)	100.2	109.9	118.7
原油輸入価格(ドル/バレル)	109.6	94.5	69.3

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値(118.7円/ドル)で同年12月20日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(69.3ドル/バレル)で同年12月20日以後一定と想定。

(参考)

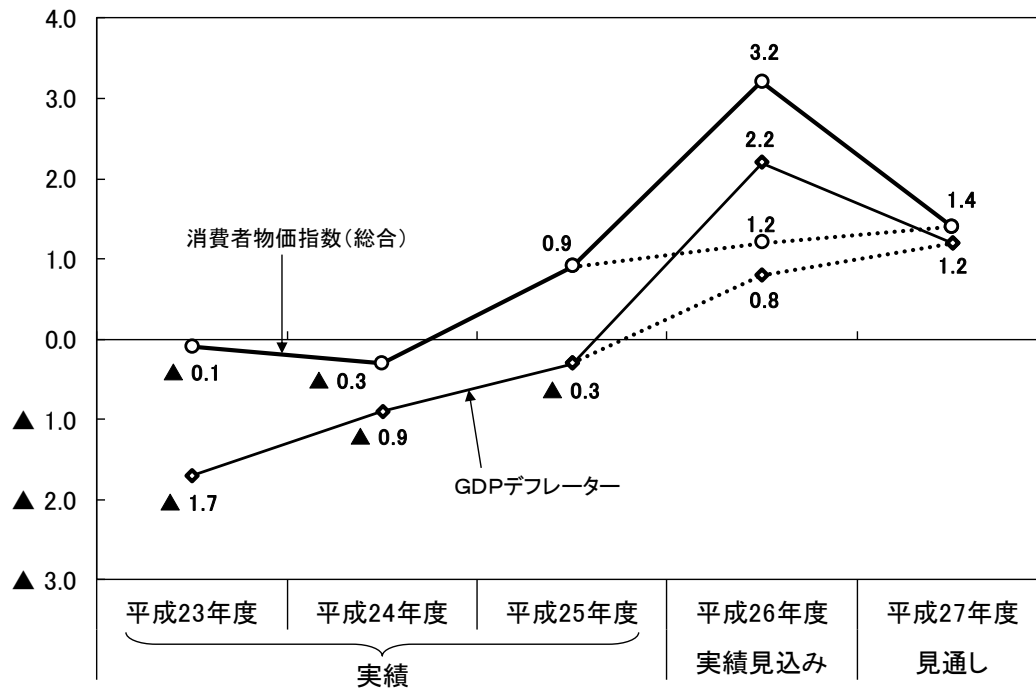
主な経済指標



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



※ 平成26年度の点線は消費税率上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数

(万人、万人程度)

